

フィデリティ・世界割安成長株投信(愛称 テンバガー・ハンター)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、  
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)、  
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式  
フィデリティ投信株式会社



当資料の  
ポイント

Point 1

堅調にパフォーマンスを積み上げ

Point 2

市場の大きな偏りと今後の投資チャンス

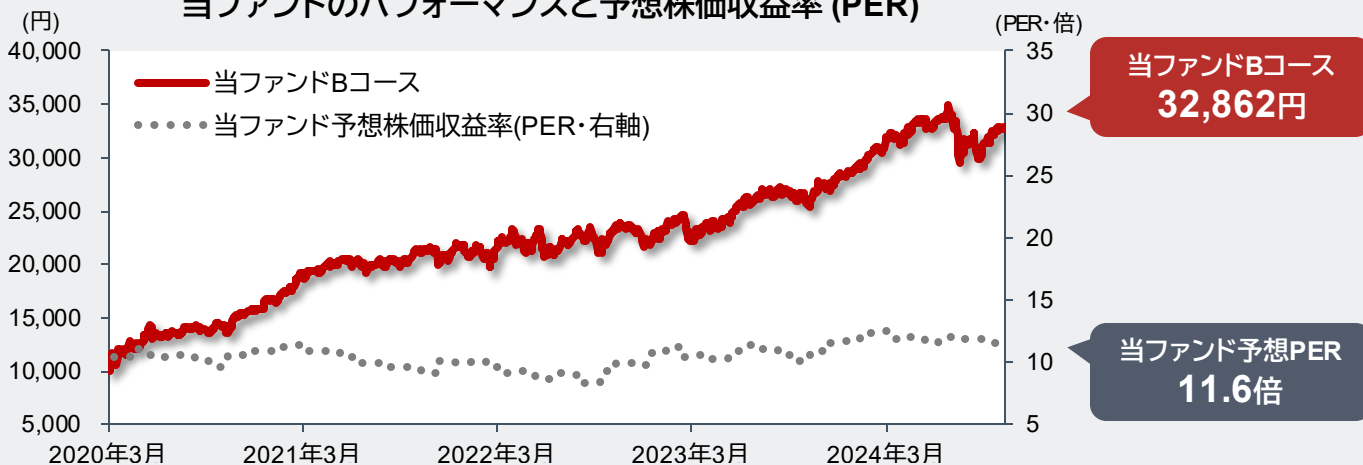
Point 3

割安な成長銘柄の事例

当ファンドは堅調にパフォーマンスを積み上げ

パフォーマンス上昇と割安性の維持を両立

当ファンドのパフォーマンスと予想株価収益率 (PER)



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月23日(設定日)~2024年10月31日。当ファンドのパフォーマンスは収益分配金を再投資した実績評価額を使用。運用管理費用(信託報酬)控除後。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。期初を10,000円として指数化。予想PERはIBES予想の月次データ。期間は2020年4月~2024年10月。

- 世界の企業業績が拡大するなか、当ファンドは堅調に上昇しております。さらに、的確に組入銘柄を入れ替え、株価バリュエーションである株価収益率(PER)は割安な水準を維持しています。今後も長期的にパフォーマンスを積み上げることが期待されます。

見過ごされている有望銘柄を発掘

当ファンドの組入銘柄の事例~幅広い企業調査に基づいて、高リターン銘柄を発掘

銘柄	国・地域	業種	リターン(%)	着眼点
1 ヒバット・スポーツ	米国	一般消費財・サービス	822	新型コロナ禍で割安となったが、その後の業績回復を期待。
2 ウィリアムズ・ソノマ	米国	一般消費財・サービス	766	センスのよい生活雑貨やキッチン用品を店舗とオンラインで展開。
3 スプラウツ・ファーマーズ・マーケット	米国	生活必需品	732	開放的な店舗と産地直送の自然食品などで、健康重視の顧客を獲得。
4 エムコア・グループ	米国	資本財・サービス	725	データセンターや半導体工場などの高度な電気・機械設備の技術力。
5 エス・アイ・ティー・シー・インターナショナル	ケイマン諸島(英領)	資本財・サービス	710	アジア圏における海上輸送をはじめとする総合的な物流サービスの提供。

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。計算期間は2020年3月25日~2024年10月31日。国・地域は発行国・地域。業種はMSCI/S&P GICS準拠。リターンは計算期間中の保有期間の円ベース、配当込み。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

- 当ファンドでは、独自の幅広い企業調査に基づいて市場で見過ごされている有望銘柄を発掘し、長期的に高いリターンを達成しています。

フィデリティ・世界割安成長株投信(愛称 テンバガー・ハンター)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、  
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)、  
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式  
フィデリティ投信株式会社



## 市場の大きな偏りと今後の投資チャンス

### グローバル株式市場は上位銘柄へ資金が集中し、構造が偏重

グローバル株式インデックス構成銘柄  
上位10銘柄のウェイト推移



上位10銘柄ウェイト  
**23.5%**

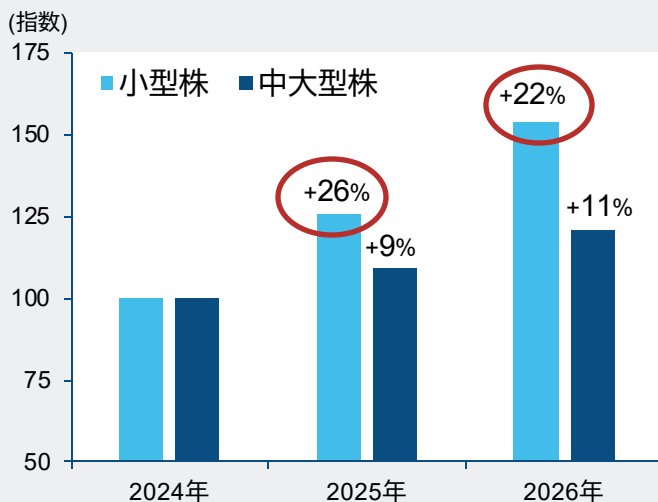
インデックス構成銘柄  
総数における比率  
**0.7%**

- グローバル株式市場では、特定の銘柄に資金が流れ、上位10銘柄の時価総額が相対的に上昇しています。グローバル株式インデックスは1,400を超える銘柄数で構成され、銘柄数では0.7%を占めるにすぎない10銘柄がウェイトでは約4分の1を占めるに至り、過去の水準を大きく上回っています。
- 株式市場の資金が特定の銘柄へ極度に集中すると、分散効果が低くなり、リターンの変動性が高まることが警戒されます。

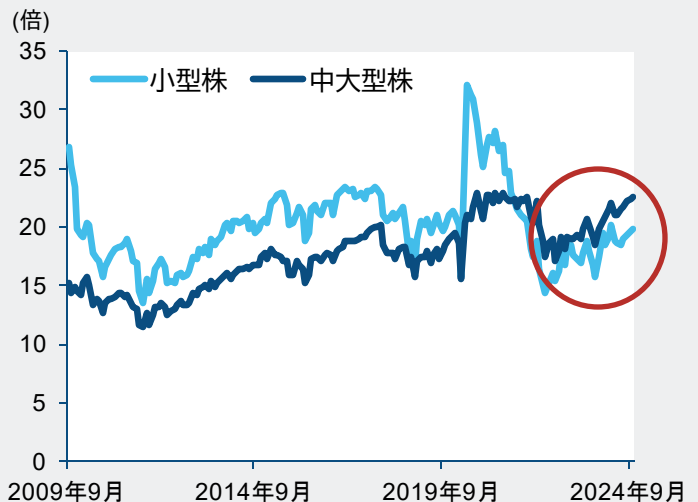
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2009年9月末～2024年9月末。四半期データ、米ドルベース。グローバル株式インデックスはMSCIワールド・インデックス。

### 成長力と割安性から小型株に投資チャンス

時価総額規模別での企業収益の成長予想



時価総額規模別での株価バリュエーション(PER)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。小型株はS&P米国株、中大型株はS&P中大型米国株。IBES予想、米ドルベース。左は2024年のEPS(1株当たり利益)を100として指数化。2024年11月7日時点。右の期間は2009年9月末～2024年10月末。12カ月先予想ベース。

- 企業収益について、市場では堅調な成長が見込まれています。特に、小型株の成長が高く予想されています。さらに、株価バリュエーション指標の株価収益率(PER)は、小型株が中大型株よりも相対的に割安へ転じており、今後は小型株の投資チャンス拡大が期待されます。
- また、市場では次期米国トランプ新政権による税率の引き下げや規制の緩和などが期待されています。企業に追い風となりますが、特に中小型株への恩恵が期待されます。当ファンドでは中小型銘柄を積極的に組み入れています。

フィデリティ・世界割安成長株投信(愛称 テンバガー・ハンター)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、  
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)、  
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式  
フィデリティ投信株式会社

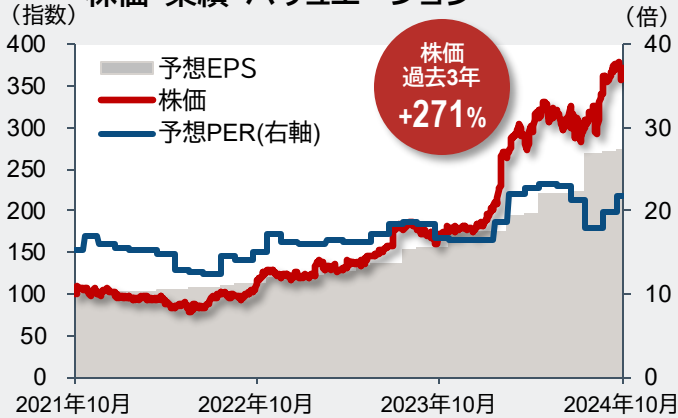


## 割安な成長銘柄の事例

### エムコア・グループ (米国 資本財・サービス)

#### 設備の建設工事

#### 株価・業績・バリュエーション



#### 企業の概要

- データセンターや半導体工場などの大規模な建設プロジェクト向けに、電気や機械設備などの専門的な工事を請け負う企業です。

#### 投資判断のポイント

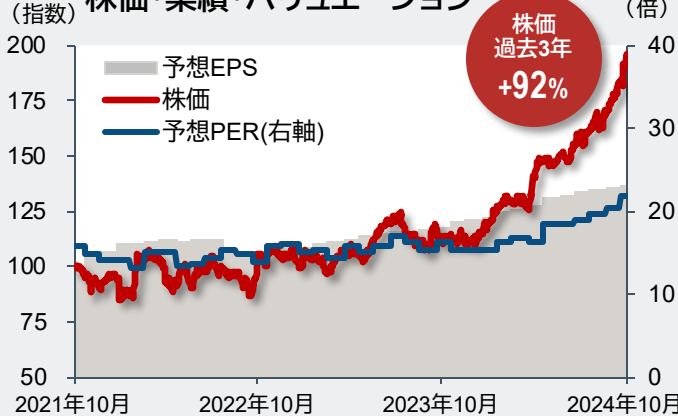
- 優秀なエンジニアが数多く、高い専門性が信頼されています。データセンターの建設保守などへの需要が伸びているほか、米国内における製造業等の設備投資が期待されます。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。EPSは1株当たり利益、PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。期間は2021年10月末~2024年10月末。株価と予想EPSは期初を100として指数化。株価は配当込み。米ドルベース。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

### CACIインターナショナル (米国 資本財・サービス)

#### 政府機関等へのITサービス

#### 株価・業績・バリュエーション



#### 企業の概要

- 国防総省をはじめとする米国政府機関向けの高度なシステムやサイバーセキュリティ、通信等のITソリューションを提供します。

#### 投資判断のポイント

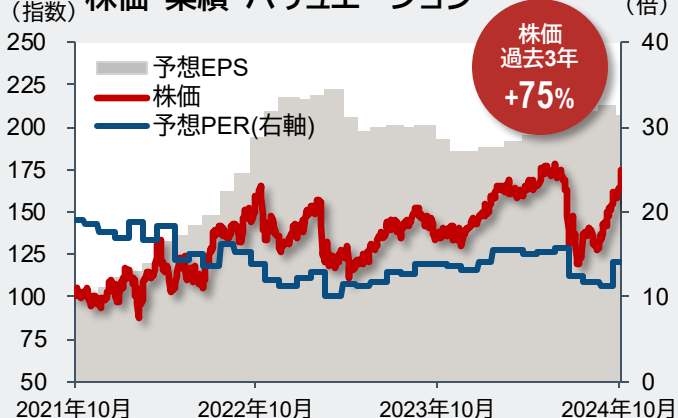
- 高い技術と優れた資本政策を備えた企業です。世界的に地政学リスクが緊迫しているなか、安全保障へのニーズは長期的に高まることが想定されます。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。EPSは1株当たり利益、PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。期間は2021年10月末~2024年10月末。株価と予想EPSは期初を100として指数化。株価は配当込み。米ドルベース。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

### LPLファイナンシャル・ホールディングス (米国 金融)

#### 投資顧問サービス

#### 株価・業績・バリュエーション



#### 企業の概要

- 米国でファイナンシャル・アドバイザー等を対象に投資顧問サービスのプラットフォームを提供します。

#### 投資判断のポイント

- 投資についての助言ニーズが高まるなか、クラウド上で決済やコンプライアンスサービスなどの煩雑なプロセスを自動化・効率化し、シェアを拡大しています。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。EPSは1株当たり利益、PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。期間は2021年10月末~2024年10月末。株価と予想EPSは期初を100として指数化。株価は配当込み。米ドルベース。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。各グラフの表示期間および変化幅の計測期間は当ファンドの保有期間ではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信(愛称 テンバガー・ハンター)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)、  
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)、  
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式  
フィデリティ投信株式会社



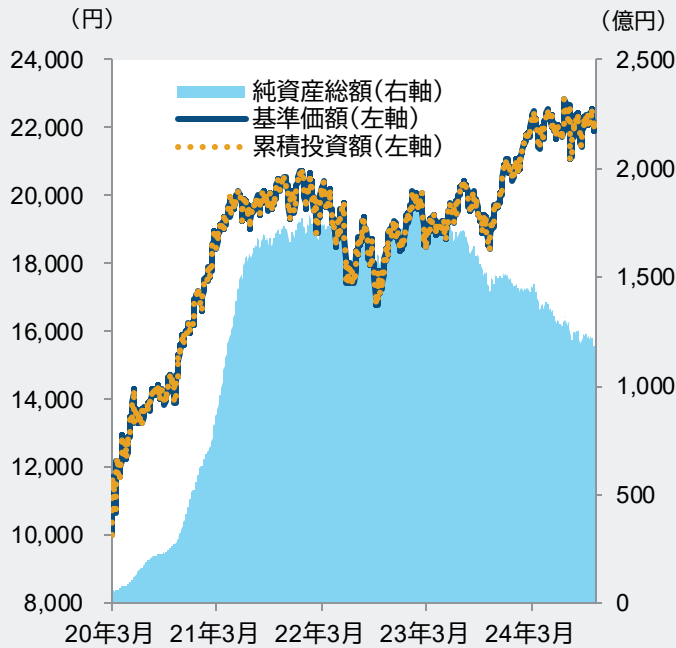
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

期間: 設定日~2024年10月31日

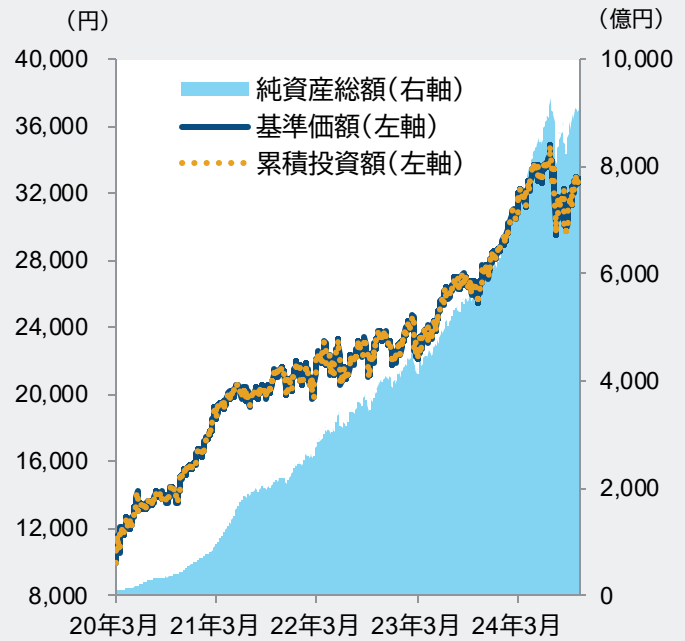
(Aコース、Bコース設定日: 2020年3月23日)

(Cコース、Dコース設定日: 2021年11月30日)

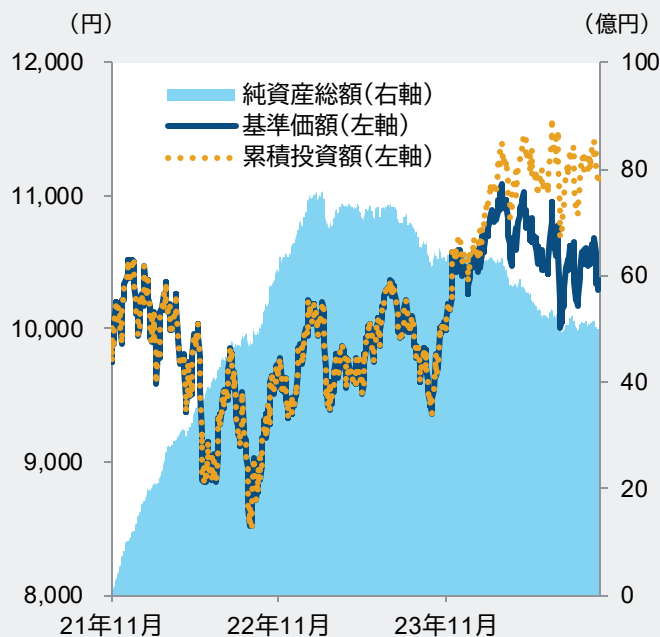
Aコース  
(為替ヘッジあり)



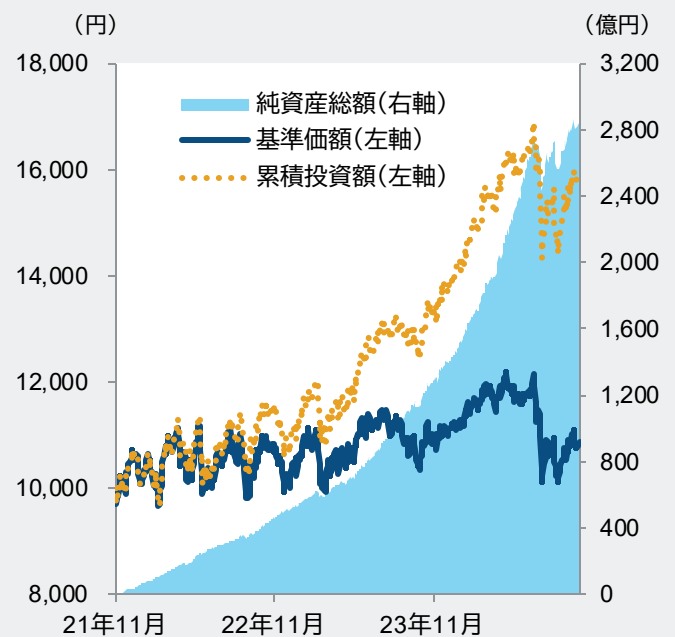
Bコース  
(為替ヘッジなし)



Cコース  
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)



Dコース  
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ\*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Bコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。  
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## AB各コースの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クローリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクローリング・オフ)の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。  
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ\*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Cコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Dコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。  
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

- ※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## CD各コースの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

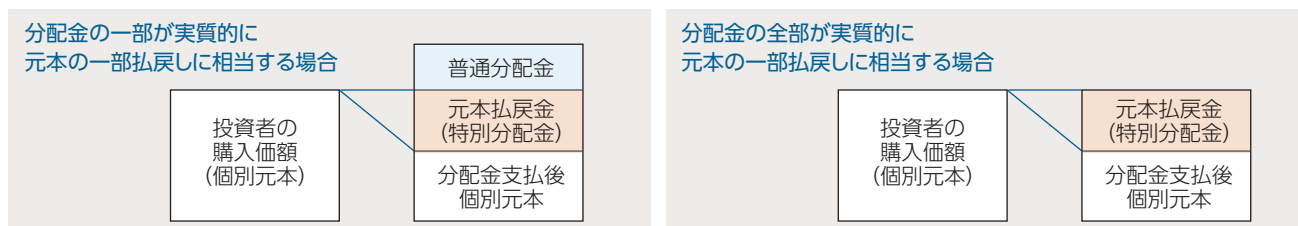
- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。



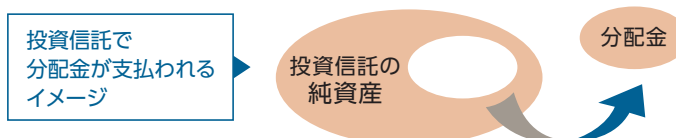
●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

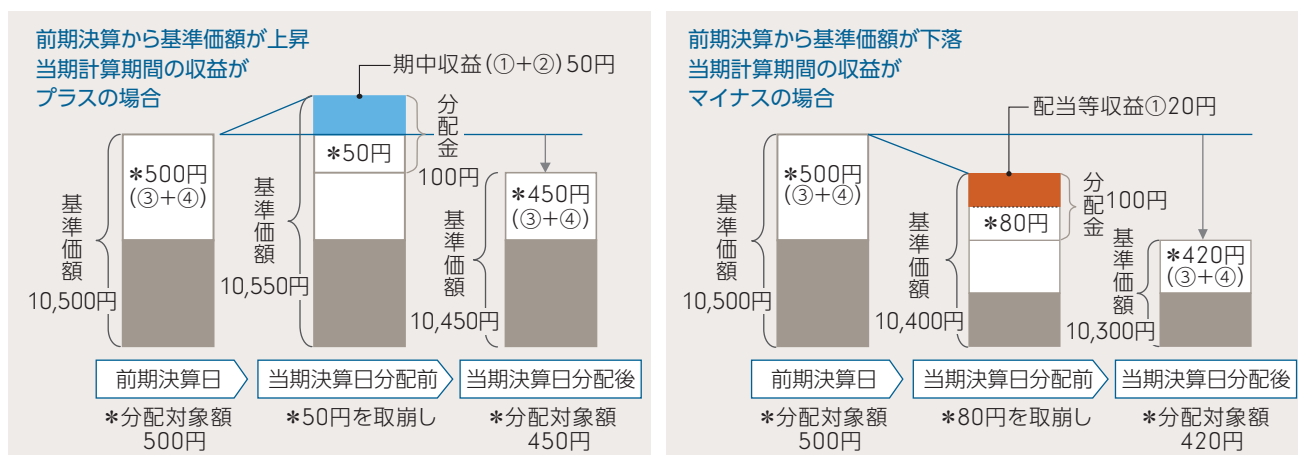
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



# フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 商品の内容やお申込みの詳細については

**委託会社** フィデリティ投信株式会社  
**インターネットホームページ** <https://www.fidelity.co.jp/>  
**電話番号** 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

## お申込みメモ

**信託期間** 原則として無期限(2020年3月23日設定)  
**収益分配** 毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。  
**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。  
**申込締切時間** 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。  
**購入・換金申込不可日** ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。  
**換金制限** ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。  
**スイッチング** 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。  
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## ファンドに係る費用・税金

**購入時手数料** **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。  
**換金時手数料** なし  
**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対し**年率1.65%(税抜1.50%)**  
**その他費用・手数料**  
・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)  
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)  
**税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。  
**信託財産留保額** ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

**委託会社** **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
**受託会社** **野村信託銀行株式会社**  
**運用の委託先** **FIAM LLC(所在地:米国)**  
**販売会社** 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

●「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」[フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)]が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

# フィデリティ・世界割安成長株投信

## Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

### 追加型投信 / 内外 / 株式

#### 商品の内容やお申込みの詳細については

**委託会社** フィデリティ投信株式会社  
**インターネットホームページ** <https://www.fidelity.co.jp/>  
**電話番号** 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

#### お申込みメモ

**信託期間** 原則として無期限(2021年11月30日設定)  
**収益分配** 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。  
**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。  
**申込締切時間** 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。  
**購入・換金申込不可日** ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。  
**換金制限** ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。  
**スイッチング** 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。  
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### ファンドに係る費用・税金

**購入時手数料** **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。  
**換金時手数料** なし  
**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対し**年率1.65%(税抜1.50%)**  
**その他費用・手数料** ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)  
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)  
**税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。  
**信託財産留保額** ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 委託会社、その他の関係法人

**委託会社** **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
**受託会社** **野村信託銀行株式会社**  
**運用の委託先** **FIAM LLC(所在地:米国)**  
**販売会社** 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社イオン銀行* (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行* (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖繩総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
三縁証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○		
株式会社三十三銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社常陽銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○		
株式会社スマートプラス*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社中京銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社東京スター銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社* (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社山梨中央銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

\*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取り扱いとなります。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
 ■フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		

\*世界割安成長株投信Dのみのお取り扱いとなります。

\*上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS241125-4



LINEでマーケット情報が届きます。友だち登録はこちらから。